



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役上席執行役員CFO兼CCO (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	49,872	△13.8	1,470	△58.5	1,231	△61.9	3,249	12.8
2020年3月期第2四半期	57,875	2.5	3,542	5.9	3,237	1.4	2,880	50.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,211百万円 (390.8%) 2020年3月期第2四半期 654百万円 (△56.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	96.77	96.73
2020年3月期第2四半期	85.82	85.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	99,497	50,893	50.1	1,485.55
2020年3月期	103,147	48,823	46.3	1,423.30

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 49,895百万円 2020年3月期 47,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	36.00	—	34.00	70.00
2021年3月期	—	35.00			
2021年3月期（予想）			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,500	△11.9	3,600	△51.7	3,300	△49.8	9,400	—	279.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	34,921,242株	2020年3月期	34,921,242株
2021年3月期2Q	1,334,190株	2020年3月期	1,341,974株
2021年3月期2Q	33,586,065株	2020年3月期2Q	33,565,748株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「変わりゆく社会から必要とされ続け、最も信頼される会社になる」、そして「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」というビジョンを実現するため、前期に策定した中期経営計画の経営方針や成長戦略を踏襲し、実行に移しております。自動認識ソリューション事業に引き続き経営資源を傾注し、持続可能な成長力と収益基盤をより強固なものにしていきます。お客さまの現場ごとの課題を捉え、最適な商品やサービスを組み合わせる「コト売り」と、市場・業界別のビジネスパートナーとの提携強化により、現場起点のグローバルソリューションプロバイダーを目指し、本業の持続可能な成長につなげてまいります。

当期におきましては、自動認識ソリューション事業において市場・業界別に新規用途提案を拡充し商談を積み上げましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動停滞の影響を受け、前年同期比で減収減益となりました。また英国DataLase社を中心として先行投資を進めてきたIDP事業において、2020年9月15日に開示した「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」とおり、同社の全株式をMBO方式により譲渡いたしました。本件に伴い、当第2四半期に事業譲渡損(特別損失)および前期単体に計上した同社株式の減損損失に係る法人税等調整額をそれぞれ計上しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,872百万円(前年同期比86.2%)、営業利益1,470百万円(同41.5%)、経常利益1,231百万円(同38.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,249百万円(同112.8%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、コロナ禍で全般的に停滞した経済活動が第2四半期には徐々に回復傾向にあるものの、当社の営業活動も大幅な制約を受けたことから商談が延期・長期化し、前年に対し減収・減益となりました。特に最も売上構成の高い製造業での回復が鈍く、食品スーパーやEC関連等一部の底堅い業種が牽引するも、大口商談のあった公共市場を除く全市場で減収となりました。

このような状況下において、自動化の推進や衛生管理のニーズの高まり等、お客さまの現場における課題意識や、解決すべき課題の優先度が変化してきております。こうした喫緊の現場課題や好調業種に対して的確なソリューションを提案することで、見込み商談件数も徐々に増加傾向にあります。

これらの取り組みにより、売上高31,722百万円(前年同期比87.9%)、営業利益847百万円(同27.5%)となりました。

<自動認識ソリューション事業(海外)>

海外事業においては、コロナ禍による経済活動停滞の影響は第2四半期に回復基調にあるものの、累計では依然として減収・減益となりました。

ベースビジネスは、米州・欧州においては主に売上構成比の高いリテール業界の受注回復や新規商談獲得により売上が回復し、販管費削減も進んだことから第2四半期の3カ月間では共に増益となりました。アジア・オセアニアにおいては、中国の業績は前年並みに回復したものの、特に東南アジア地域で自動車を中心として製造業の活動停滞が続き、全体で減収・減益となりました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、食品や飲料、衛生用品、製薬といった生活インフラを支えるお客さまからのニーズが底堅く推移し、現地通貨ベースで増収、営業利益は前年を上回りました。

これらの取り組みにより、売上高18,013百万円(前年同期比83.4% [為替影響を除く前年同期比89.1%])、営業利益761百万円(同65.9%)となりました。

<IDP事業>

2017年1月に完全子会社化したDataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術を軸とした先行投資を継続してきたIDP事業においては、これまでマルチカラー技術開発努力を継続し、顧客への拡販に努めてまいりましたが、技術的な課題が残り事業化時期が大幅に遅れることが避けられず、前述のとおり同社の全株式を2020年9月15日に譲渡いたしました。今後は自動認識ソリューション事業に経営資源を傾け、持続的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高136百万円(前年同期比69.9% [為替影響を除く前年同期比70.5%])、営業損失148百万円(前年同期は営業損失737百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、99,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,649百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権が減少したこと等によるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等があった一方で、為替換算調整勘定が減少したこと及び配当金の支払を行ったこと等により2,070百万円増加し、50,893百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、21,835百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,543百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,757百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益465百万円、減価償却費2,066百万円及び法人税等の還付額1,982百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,965百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,566百万円の減少となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,023百万円、無形固定資産の取得による支出343百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出169百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,751百万円の減少となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出527百万円及び配当金の支払額1,145百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、当第2四半期連結累計期間における業績ならびに、直近の事業環境等を踏まえ、以下のとおりといたします。

通期の連結業績予想

売上高	102,500百万円	(前期比88.1%)
営業利益	3,600百万円	(前期比48.3%)
経常利益	3,300百万円	(前期比50.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,400百万円	(前期は△1,882百万円の損失)

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル106円、1ユーロ120円を想定しております。また、同日開示の「業績予想並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想に関するお知らせ」、「固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」および「海外子会社年金のパイアウト実施について」も併せて参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,761	22,225
受取手形及び売掛金	23,766	20,727
有価証券	35	37
商品及び製品	8,997	9,051
仕掛品	394	426
原材料及び貯蔵品	3,662	3,535
その他	5,762	3,642
貸倒引当金	△185	△199
流動資産合計	66,195	59,444
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,279	9,793
土地	5,863	5,987
その他(純額)	12,793	13,483
有形固定資産合計	28,936	29,265
無形固定資産		
のれん	829	671
その他	2,859	2,673
無形固定資産合計	3,688	3,344
投資その他の資産	4,326	7,443
固定資産合計	36,952	40,053
資産合計	103,147	99,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,720	5,566
電子記録債務	11,375	9,848
短期借入金	7,370	7,455
未払金	2,566	2,077
未払法人税等	830	550
引当金	1,097	1,155
その他	11,532	9,336
流動負債合計	41,492	35,989
固定負債		
長期借入金	5,891	5,878
退職給付に係る負債	1,800	1,804
その他	5,139	4,931
固定負債合計	12,832	12,614
負債合計	54,324	48,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,738	7,740
利益剰余金	38,345	40,447
自己株式	△2,552	△2,537
株主資本合計	51,999	54,119
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,995	△4,039
退職給付に係る調整累計額	△211	△185
その他の包括利益累計額合計	△4,206	△4,224
新株予約権	39	28
非支配株主持分	990	969
純資産合計	48,823	50,893
負債純資産合計	103,147	99,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	57,875	49,872
売上原価	32,746	29,017
売上総利益	25,129	20,855
販売費及び一般管理費	21,586	19,384
営業利益	3,542	1,470
営業外収益		
受取利息	58	37
受取配当金	13	—
貸倒引当金戻入額	3	89
その他	84	82
営業外収益合計	158	209
営業外費用		
支払利息	110	123
為替差損	149	231
売上割引	35	24
支払補償費	102	2
その他	66	66
営業外費用合計	464	447
経常利益	3,237	1,231
特別利益		
固定資産売却益	821	1
特別利益合計	821	1
特別損失		
固定資産除却損	5	1
固定資産売却損	105	9
事業譲渡損	—	756
特別損失合計	111	768
税金等調整前四半期純利益	3,947	465
法人税、住民税及び事業税	836	346
法人税等調整額	216	△3,138
法人税等合計	1,052	△2,792
四半期純利益	2,894	3,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,880	3,249

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,894	3,258
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,292	△72
退職給付に係る調整額	51	26
その他の包括利益合計	△2,240	△46
四半期包括利益	654	3,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789	3,232
非支配株主に係る四半期包括利益	△134	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,947	465
減価償却費	2,509	2,066
のれん償却額	436	113
事業譲渡損益 (△は益)	—	756
固定資産売却損益 (△は益)	△716	8
固定資産除却損	5	1
引当金の増減額 (△は減少)	△19	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	340	△296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	36
受取利息及び受取配当金	△71	△37
支払利息	110	123
為替差損益 (△は益)	△11	335
売上債権の増減額 (△は増加)	1,617	3,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92	△242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△740	△3,576
未払金の増減額 (△は減少)	△697	△432
その他	68	187
小計	6,624	2,833
利息及び配当金の受取額	71	37
利息の支払額	△110	△123
法人税等の支払額	△1,787	△2,965
事業再編による支出	△13	△5
債務保証の履行による支出	△338	—
法人税等の還付額	403	1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,849	1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,589	△1,023
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,109	10
無形固定資産の取得による支出	△368	△343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△169
その他	13	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18	△64
長期借入金の返済による支出	△13	△13
リース債務の返済による支出	△368	△527
配当金の支払額	△1,179	△1,145
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	△1,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,021	△1,543
現金及び現金同等物の期首残高	16,430	23,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,528	21,835

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）に関する対応）

当社は、連結納税制度を適用しており、当グループ通算制度の適用を前提とした税効果会計における繰延税金資産の回収可能性の判断を行う必要がありますが、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」の必要な改廃が行われるまでの間は、2020年3月31日に公表された実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により改正前の税法の規定に基づいて判断しております

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	36,073	21,607	194	57,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,763	4,173	0	6,936
計	38,836	25,781	194	64,812
セグメント利益又は損失 (△)	3,083	1,155	△737	3,501

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,501
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	41
四半期連結損益計算書の営業利益	3,542

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	31,722	18,013	136	49,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,180	2,952	0	5,132
計	33,903	20,965	136	55,005
セグメント利益又は損失(△)	847	761	△148	1,460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,460
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,470

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（確定給付型年金制度のバイアウトについて）

2020年11月10日の取締役会において、当社連結子会社SATO UK Ltd.の確定給付型年金制度のバイアウトを実行することを決議いたしました。当該バイアウトが実行された際に、諸条件により最大で連結財務諸表上約25億円程度の特別損失が見込まれます。

確定給付型年金制度のバイアウトは、確定給付型年金制度の全部又は一部を保険会社等に保険料の支払いと引き換えに移転することで、以後の年金運営を保険会社等が行う仕組みです。

（本社不動産の譲渡について）

2020年11月10日の取締役会において、2020年3月期に締結しておりました本社不動産の譲渡に関する契約につき、原契約を見直し譲渡価額を変更することを決議いたしました。

当該譲渡価額変更に伴い、物件の引渡日の属する2021年3月期第3四半期において連結財務諸表上で計上される特別利益は約12億円減少し、約103億円となる見込みです。